

「ロシアのウクライナ侵攻は世界をこう変える」(環境セミナー)

講師：熊谷 徹 氏 (在独ジャーナリスト)

日時：2022年6月1日

(1)全体構成

- 第1部 「露のウクライナ侵攻がEUの脱化石燃料、再生可能エネルギー拡大を加速へ」
- 第2部 「ウクライナ侵攻で西欧経済界の対中国姿勢が硬化」
- 第3部 「ウクライナ侵攻の影響で露から多数のIT技術者が出国。
西欧経済にはプラスの影響」
- 第4部 「独が防衛政策を大転換、軍備拡張を決定」
- 第5部 「日本は何を学ぶべきか」

(2)エネルギー源における露の世界シェアと輸入国の依存度

- ・露の原油・天然ガス生産量は世界第2位
- ・露のウラン採掘量は世界の46% (カザフスタンと合算)
- ・露はEUにとって最大のエネルギー源供給国
(天然ガスの38%、原油の26%、石炭の49%)
- ・露の天然ガス輸出量の76%がEU向け (独のみで29%)
- ・露の原油輸出量の47%がEU向け
- ・EUは原子燃料の40%を露とカザフスタンに依存
- ・日本の天然ガス輸入量の8%が露産
- ・日本の石炭輸入量の12%が露産
- ・露経済は天然資源に大きく依存

(3)独のビジネスモデル (エネルギー重商主義) の崩壊と対露政策の大失敗

独は露から割安のエネルギーを買って高付加価値製品を作り、中国等、世界市場に売って儲けてきた。一方、防衛は米国に任せ、自己の防衛予算は年々減らしてきた。中露に対しては政治と経済を分離し、商売 (貿易) を重視した。露のウ侵攻は独のビジネスモデルを崩壊させ、独は対露政策の失敗を巡る「過去の清算」を迫られている。

独は第二次大戦の負い目から、戦後ソ連との経済関係を密にする事で友好関係を深めてきた。ブランド SPD (社会民主党) 政権の「東方政策」が有名。独のロシア脅威論は東西冷戦終結後に急激に薄れた。シュレーダー元首相はプーチンとは刎頸の仲で知られ、プーチンとの間で NS (ガスパイプライン) の建設を決定し、露のエネルギー企業に天下りして高額の報酬を得ている。

露のガス供給停止は独経済に甚大な打撃を与える。このままでは2023年の独GDPは

▲2.3%に落ち込む。

EU の対露エネルギー依存度が高くなった理由は主として独の対露宥和政策によるが、嘗て東西冷戦中でもソ連が西欧に天然ガスを供給し続けたことで、最大の外貨収入源たるエネルギーを露が武器として使わないという先入観、安心感が仇となった。

独がプーチンの度重なる様々な国際法違反に目を瞑り、経済関係を維持してきた為、プーチンはウクライナ侵攻しても欧米は厳しく反発してこないだろうと判断し、侵攻に踏み切ったのではないか。(独の責任は極めて大きい)

シュタインマイヤー独大統領(シュルツ首相と共にシュレーダーの元側近)は今年4月に対露政策の失敗を認めたと、ウクライナに訪問を拒否された。

独は中国が最大の貿易相手国(特に自動車)となっているが、中国が台湾に侵攻した場合、独企業は中国から撤退せざるを得ず、独経済に甚大な影響を及ぼす。(独だけではないが)

(4) EUの「脱露」が世界経済に及ぼす影響

エネルギー政策では持続可能性だけではなく、安全保障も重視される時代になった。

原子力カルネッサンスエネルギーの追い風になる。

LNGへの需要が急増し、価格は高騰する。

中長期的には再生可能エネルギー関連技術への需要が急増し、化石燃料の需要は減少する。

(5) 今日の露は旧ソ連より危険で先が読み難い

・領土拡張主義

旧ソ連：東側の帝国の現状維持を目指す Status Quo 国家

露：Status Quo の破壊を目指す

・NATO との関係

旧ソ連：NATO との間で現状を変えないという暗黙の了解

露：ウクライナ、モルドバ、バルト三国等を支配し、旧ソ連の勢力圏復活を目指す

・政治体制

旧ソ連：スターリン以降は、政治局を基本とする集団指導体制

露：集団指導体制ではなく、プーチンの独裁国家

・核兵器

旧ソ連：核兵器の相互検証破壊による「恐怖の均衡」(核兵器は使用しないという暗黙の了解)

露：核兵器の使用も辞さず

.....

旧ソ連と露の対比は習近平以前の中国と以降の中国とのそれに酷似している事に注目。

(6) 「平和の配当の時代」の終焉

独を初めとする EU 加盟国が 1989 年（ベルリンの壁崩壊）以来、30 年に亙り謳歌してきた。

平和の時代は終わった。再び各国が安全保障を最優先にして、軍拡に国富を回さざるを得ない時代が到来。欧州のみならず、世界中で防衛産業が好況を迎える。

国連はウ戦争で世界的食糧危機を警告。（ウクライナの穀物は世界で 4 億人を養える）

(7) 日本は何を学ぶべきか

- ・日本のエネルギー自給率は 12%、食料自給率は 37%（G 7 中最低）
- ・欧州政治リスクは 1980 年代並みに悪化。日本企業の戦略再構築が不可避
- ・エネルギーが武器として使われる時代の再来。エネルギー達先を多角化すべし
- ・中国の台湾侵攻への備えと中国ビジネス喪失を想定
- ・中露接近に注目
- ・強権国家とのビジネス戦略
- ・大規模サイバー攻撃への備え

以上

【所 感】

講師の熊谷徹氏は NHK 出身のジャーナリストで 30 年来、独のミュンヘンに在住されていることから、内容も EU、特に独の事情が中心となっている。半面、論題に不可欠な米国について触れていない恨みは残るが、豊富な資料を駆使して非常に説得力のある講演だと感じた。

本講演録を読んで、改めて独を初めとする EU が生活、産業に不可欠なエネルギー源を如何に多く露に依存しているかが理解出来、一国、とりわけ独裁強権国家に生命線を握られている危険性を認識させられた。プーチンは EU の弱みを握っていることで、ウ侵略が容認されると高を括っていたのであろう。然し、講師は「欧州では、ウ侵攻は 1939 年のナチスドイツのポーランド以来、初めての最も悪質な侵略戦争と見做され、中立の立場は在り得ない」と述べており、欧州が経済的利害関係を超越して露と対峙する事情を説明している。EU の基本理念は「正義と国際協調に基づく平和の希求」であり、露の侵略は明らかに EU の理念と背反する為、政治的理念が経済的損得勘定を超越したと考える。プーチンは明らかにこの点を読み誤り、致命的失敗を犯した訳である。中国にも強い警告になったのではないかと。

又、プーチンのウクライナ侵攻は独や EU にとって「不都合な真実」が世界中に暴露されたとも言えよう。特に独は冷戦終結後、政経を都合よく分離して中露の強権国家との貿易を拡大し、防衛は米国に任せて繁栄を謳歌してきたが、今や彼らのビジネスモデルは破綻

し、今後は低成長と増大する防衛費の負担に苦しむことになるろう。日本も決して他人事ではない。

「旧ソ連とプーチンロシアの比較」は興味深く読んだ。プーチンロシアは習近平の中国に極めて類似しており、中国の危険性が再確認されたと思う。

一部の「ならず者国家」の暴挙によって世界の平和が脅かされるのみならず、地球環境保護やパンデミック防止、難民救済等、有意義に使われるべき貴重な資金が軍拡に費される愚に非常な憤りを覚えざるを得ない。

(文責 鈴木謙一 (568))